

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(6) 大株主の状況 .....	10
(7) 議決権の状況 .....	10

#### 2 株価の推移 .....

11

#### 3 役員の状況 .....

11

### 第5 経理の状況 .....

12

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17

#### 2 その他 .....

28

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	52,570,817	54,910,287	17,969,658	18,819,893	71,091,740
経常利益 (千円)	1,925,131	1,708,092	584,303	764,814	3,137,755
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	659,466	△13,730	273,021	306,309	1,378,900
純資産額 (千円)	—	—	12,145,944	12,153,571	12,714,780
総資産額 (千円)	—	—	37,153,063	38,310,772	36,549,488
1株当たり純資産額 (円)	—	—	668.06	673.40	708.88
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額(△) (円)	36.81	△0.76	15.23	17.00	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.80	—	—	—	76.94
自己資本比率 (%)	—	—	32.2	31.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,491,281	1,825,023	—	—	4,262,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,480,925	△2,087,306	—	—	△1,905,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△404,685	361,339	—	—	△1,955,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,910,532	4,867,606	4,711,506
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	—	956 (3,671)	1,010 (3,896)	963 (3,617)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期第3四半期連結会計期間及び第20期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社（子会社12社及び関連会社1社（平成22年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（リユース事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（パッケージメディア事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は障がい者雇用の促進を目的として、平成22年10月15日付でビーアシスト(株)を新規設立、同社は当社の連結子会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ビーアシスト(株)	相模原市 南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 4名 当社及び当社子会社の業務 の一部を委託しております。

(注) 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	1,010 (3,896)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	770 (3,175)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	5,069,263	—
リユース事業 (千円)	1,087,896	—
パッケージメディア事業 (千円)	2,394,032	—
報告セグメント計 (千円)	8,551,192	—
その他 (千円)	177,332	—
合 計 (千円)	8,728,525	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	10,780,801	—
	オンライン事業売上 (千円)	695,126	—
	FC加盟店への売上 (千円)	219,403	—
	その他役務収益 (千円)	534,855	—
	合 計 (千円)	12,230,186	—
リユース事業 (千円)	2,930,292	—	
パッケージメディア事業 (千円)	3,443,625	—	
報告セグメント計 (千円)	18,604,104	—	
その他 (千円)	215,789	—	
総 合 計 (千円)	18,819,893	—	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に伺うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしてまいりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービス基準マニュアルを導入しサービスレベルの向上をはかっております。

また、ブランディング戦略の一環として、昨年8月に実施した「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト」を今年も開催しました。これはお客様からお売りいただいた数量に応じて当社から寄付を行い、開発途上国に図書館を建てるプロジェクトであり、その結果、図書館4館、図書室24室の開設が決定し、現在建設中の図書館は2011年3月に完成を予定しております。

このような取り組みで顧客層を拡大し、ブックオフグループがリユースのインフラとなることを目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの出店は32店舗（閉店は19店舗）（直営店、FC加盟店間の受移管14店舗含む）となりました。その内、総合リユース市場シェア拡大の要となる大型複合店舗「BOOKOFF SUPER BAZAAR」は2館（「BOOKOFF SUPER BAZAAR川崎港町」、「BOOKOFF SUPER BAZAAR荒川沖」）、都市型大型店は2店舗（「BOOKOFF新百合丘オーパ店」、「BOOKOFF横浜ビブレ店」）出店しました。

売上高は、当第3四半期連結会計期間に出店した店舗の売上に加え、前連結会計年度に出店した店舗の伸びにより増加しました。販売費及び一般管理費はポイントカードサービス廃止に伴い費用が減少する一方、リユース事業への人員増強により、社員ならびにパートアルバイトの人件費が増加しました。しかしながら、売上の伸びにより売上総利益が上回ったことで、営業利益、経常利益は前連結会計期間に比べ増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高18,819百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益669百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益764百万円（前年同期比30.9%増）、四半期純利益306百万円（前年同期比12.2%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

### （ブックオフ事業）

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高12,230百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のブックオフ事業の出店は、FC加盟店から直営店へ14店舗受管があったため、グループ直営店21店舗、FC加盟店5店舗でした（閉店はグループ直営店1店舗、FC加盟店16店舗（移管14店舗含む））。

ブックオフ店舗では、既存店の売上高が前年同期比97.9%となりました。単価の高いゲームソフト等の売上の伸びが鈍化し、コミックをはじめとした書籍の売上が減少したことが主な要因です。しかしながら一部店舗では、需給を考慮して一部コミックの買取り価格を引き上げ、商材の確保に努めており、コミックの売上は回復基調にあります。

### （リユース事業）

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高2,930百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のリユース事業の出店は、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」への出店を含めグループ直営店4店舗でした（閉店はグループ直営店1店舗）。

リユース店舗では、既存店の売上高が前年同期比107.5%となりました。厳冬という季節要因に加え、売り場改善により売上構成比の高い衣料品の売上が伸びたことが主な要因です。

### （パッケージメディア事業）

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高3,443百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間のTSUTAYA事業の出店は、グループ直営店2店舗でした（閉店はグループ直営店1店舗）。

（その他）

当セグメント第3四半期連結会計期間業績は、売上高215百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の出店はありませんでした。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べ1,150百万円増加し、4,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,524百万円（前年同期は160百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益680百万円（前年同期は645百万円）や減価償却費625百万円（前年同期は498百万円）、未払金の増加236百万円（前年同期は122百万円）、仕入債務の増加269百万円（前年同期は559百万円）等の増加要因に対し、正月商戦に向けた買取強化によるたな卸資産の増加304百万円（前年同期は627百万円）等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,109百万円（前年同期は473百万円）となりました。これは主にFC加盟店からの店舗譲受による支出763百万円と、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出234百万円（前年同期は233百万円）、差入保証金の差入による支出163百万円（前年同期は149百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は734百万円増加（前年同期は183百万円）となりました。これは主に長期末払金とリース債務の返済による支出350百万円（前年同期482百万円）や、FC加盟店からの店舗譲受による支出等を長期借入れによる収入1,200百万円（前年同期は300百万円）で賄ったこと等によるものです。

## （3）事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## （5）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,977百万円（前連結会計年度末は17,374百万円）となり、603百万円増加しました。大型店出店により商品を616百万円増やしたことが主な要因です。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20,333百万円（前連結会計年度末は19,175百万円）となり、1,158百万円増加しました。FC加盟店からの店舗譲受や大型店等の出店により、建物及び構築物が821百万円、のれんが344百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は26,157百万円（前連結会計年度末は23,834百万円）となり、2,322百万円増加しました。資産除去債務が1,179百万円増加したことに加え、FC加盟店からの店舗譲受による支出や賞与資金等を賄うため長短借入金が1,638百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は12,153百万円（前連結会計年度末は12,714百万円）となり、561百万円減少しました。

純資産の減少により、自己資本比率は31.7%となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
豊田柿本店 他10店舗	愛知県 豊田市 他	ブックオフ 事業	店舗	56,275	1,977	—	—	58,252	平成22年10月	14 (113)
409号川崎港町店	川崎市 川崎区	ブックオフ 事業	店舗	17,762	794	—	11,770	30,327	平成22年10月	2(35)
新百合丘オーバ店	川崎市 麻生区	ブックオフ 事業	店舗	10,464	831	—	11,488	22,784	平成22年10月	2(30)
荒川沖店	茨城県稲敷郡 阿見町	ブックオフ 事業	店舗	33,966	1,634	—	22,275	57,876	平成22年11月	4(27)
横浜ビブレ店	横浜市 西区	ブックオフ 事業	店舗	21,110	2,797	—	13,367	37,275	平成22年12月	4(60)
B・Hobby409号川崎港町店	川崎市 川崎区	ブックオフ 事業	店舗	4,637	193	—	10,649	15,480	平成22年10月	1(14)
B・Hobby荒川沖店	茨城県稲敷郡 阿見町	ブックオフ 事業	店舗	9,829	542	—	11,800	22,172	平成22年11月	1(8)
B・Hobby東所沢店	埼玉県 所沢市	ブックオフ 事業	店舗	11,565	—	—	6,092	17,657	平成22年12月	1(11)
B・STYLE409号川崎港町店	川崎市 川崎区	リユース事 業	店舗	42,117	989	—	38,549	81,656	平成22年10月	6(52)
B・SELECT409号川崎港町店	川崎市 川崎区	リユース事 業	店舗	5,638	215	—	18,196	24,050	平成22年10月	1(5)
B・STYLE荒川沖店	茨城県稲敷郡 阿見町	リユース事 業	店舗	61,906	1,621	—	33,620	97,147	平成22年11月	4(30)
B・SELECT荒川沖店	茨城県稲敷郡 阿見町	リユース事 業	店舗	10,199	551	—	21,324	32,075	平成22年11月	1(6)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 豊田柿本店他10店舗については、平成22年10月1日付で(株)生活考房より譲受しております。

②国内子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
ブックオフメディア(株) TSUTAYA町田店	東京都 町田市	パッケージ メディア事 業	店舗	1,489	—	—	—	1,489	平成22年10月	1(19)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了したもののについては「(1) 主要な設備の状況」の記載に含めております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	19,473,200	19,473,200	—	—

- (注)
1. 単元株式数は100株になります。
  2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
  3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

＜第3回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	2,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	238,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社ハードオフコーポレーションから平成22年11月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社ハードオフコーポレーションの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社ハードオフコーポレーション  
住所 新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号  
保有株券等の数 株式 1,171,700株  
株券等保有割合 6.02%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 742,700	—	(注) 1
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,726,400	187,264	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 4,100	—	単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	187,264	(注) 2

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株 (議決権4個) が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	742,700	—	742,700	3.81
計	—	742,700	—	742,700	3.81

(注) 上記のほか、自己株式と認識している当社株式が726,800株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社(ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。))への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と従持信託が一体のものであると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	942	914	936	869	830	742	759	693	696
最低(円)	900	814	854	805	643	615	615	617	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,989,069	4,832,848
受取手形及び売掛金	948,143	1,195,647
商品	9,657,805	9,041,178
その他	2,382,613	2,309,028
貸倒引当金	△308	△4,450
流動資産合計	17,977,323	17,374,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ <sup>1</sup> 5,595,087	※ <sup>1</sup> 4,773,513
リース資産(純額)	※ <sup>1</sup> 1,710,783	※ <sup>1</sup> 1,530,562
その他(純額)	※ <sup>1</sup> 666,401	※ <sup>1</sup> 729,507
有形固定資産合計	7,972,271	7,033,583
無形固定資産		
のれん	1,363,779	1,019,468
その他	1,168,870	917,296
無形固定資産合計	2,532,649	1,936,764
投資その他の資産		
差入保証金	8,251,107	8,234,294
その他	1,712,741	2,058,146
貸倒引当金	△135,321	△87,552
投資その他の資産合計	9,828,527	10,204,887
固定資産合計	20,333,449	19,175,235
資産合計	38,310,772	36,549,488

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,458,418	1,502,089
短期借入金	5,849,000	5,344,400
1年内返済予定の長期借入金	3,625,761	2,924,007
リース債務	367,093	340,045
未払法人税等	362,323	908,023
賞与引当金	78,483	348,675
店舗閉鎖損失引当金	25,829	97,761
その他	3,625,199	3,273,158
流動負債合計	15,392,109	14,738,162
固定負債		
長期借入金	6,746,685	6,314,075
資産除去債務	1,139,214	—
リース債務	1,329,631	1,165,096
負ののれん	93,651	163,890
その他	1,455,908	1,453,481
固定負債合計	10,765,092	9,096,545
負債合計	26,157,201	23,834,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	7,608,743	8,143,169
自己株式	△974,527	△1,071,406
株主資本合計	12,297,413	12,734,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,345	37,725
為替換算調整勘定	△174,188	△57,905
評価・換算差額等合計	△143,842	△20,179
純資産合計	12,153,571	12,714,780
負債純資産合計	38,310,772	36,549,488

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,570,817	54,910,287
売上原価	22,966,322	24,058,656
売上総利益	29,604,495	30,851,630
販売費及び一般管理費	※1 27,914,204	※1 29,456,973
営業利益	1,690,290	1,394,657
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	148,991	159,780
古紙等リサイクル収入	56,120	107,312
負ののれん償却額	70,238	70,238
持分法による投資利益	41	—
その他	197,207	264,630
営業外収益合計	472,599	601,963
営業外費用		
支払利息	182,787	206,023
持分法による投資損失	—	1,128
その他	54,971	81,376
営業外費用合計	237,759	288,527
経常利益	1,925,131	1,708,092
特別利益		
投資有価証券売却益	46,197	877
店舗譲渡益	—	17,550
固定資産売却益	—	245
負ののれん発生益	—	3,967
特別利益合計	46,197	22,641
特別損失		
投資有価証券評価損	5,287	4,057
投資有価証券売却損	—	16,963
関係会社株式評価損	—	45,923
店舗閉鎖損失	105,779	31,344
店舗譲渡損失	13,013	9,323
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56,605	12,681
固定資産売却損	1,867	64
固定資産除却損	2,758	45,598
減損損失	204,719	220,773
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
リース解約損	—	81,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
その他	—	14,166
特別損失合計	403,198	1,148,330
税金等調整前四半期純利益	1,568,129	582,403
法人税、住民税及び事業税	690,182	576,417
法人税等調整額	198,621	19,716
法人税等合計	888,803	596,133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△13,730
少数株主利益	19,859	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	659,466	△13,730

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,969,658	18,819,893
売上原価	7,948,572	8,303,409
売上総利益	10,021,085	10,516,484
販売費及び一般管理費	※1 9,509,318	※1 9,847,422
営業利益	511,767	669,062
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	42,414	48,122
古紙等リサイクル収入	23,080	39,108
負ののれん償却額	23,412	23,412
持分法による投資利益	350	1,988
その他	67,084	60,357
営業外収益合計	156,342	172,989
営業外費用		
支払利息	61,459	69,447
その他	22,346	7,790
営業外費用合計	83,805	77,237
経常利益	584,303	764,814
特別利益		
投資有価証券売却益	46,197	877
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35,451	—
固定資産売却益	—	245
負ののれん発生益	—	3,967
特別利益合計	81,649	5,090
特別損失		
投資有価証券評価損	5,287	—
投資有価証券売却損	—	9,866
店舗閉鎖損失	—	4,301
店舗譲渡損失	—	476
固定資産売却損	—	64
減損損失	14,992	73,649
リース解約損	—	1,387
特別損失合計	20,279	89,746
税金等調整前四半期純利益	645,673	680,158
法人税、住民税及び事業税	88,744	293,931
法人税等調整額	275,845	79,918
法人税等合計	364,589	373,849
少数株主損益調整前四半期純利益	—	306,309
少数株主利益	8,062	—
四半期純利益	273,021	306,309

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,568,129	582,403
減価償却費	1,419,237	1,709,610
減損損失	204,719	220,773
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
負ののれん発生益	—	△3,967
負ののれん償却額	△70,238	△70,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,954	43,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268,441	△270,192
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	15,818	12,681
支払利息	182,787	206,023
持分法による投資損益 (△は益)	△41	1,128
店舗閉鎖損失	105,779	31,344
店舗譲渡損益 (△は益)	13,013	△8,226
固定資産売却損益 (△は益)	1,867	△180
固定資産除却損	2,758	45,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,287	4,057
関係会社株式評価損	—	45,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△574,694	254,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,478	△476,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	714,039	△64,127
未払金の増減額 (△は減少)	104,480	25,417
その他	23,388	136,553
小計	3,349,534	3,091,233
利息及び配当金の受取額	9,977	9,293
利息の支払額	△178,294	△204,720
法人税等の支払額	△781,821	△1,079,611
法人税等の還付額	91,885	8,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491,281	1,825,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185,365	△171,845
定期預金の払戻による収入	177,967	171,717
有形固定資産の取得による支出	△608,175	△529,752
無形固定資産の取得による支出	△174,507	△650,085
関係会社株式の取得による支出	△53,312	—
差入保証金の差入による支出	△608,907	△458,189
差入保証金の回収による収入	359,135	500,984
店舗譲受による支出	—	△763,813
その他	△387,760	△186,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480,925	△2,087,306

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496,800	504,600
長期借入れによる収入	2,600,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,156,575	△2,365,636
長期未払金の返済による支出	△670,371	△678,371
リース債務の返済による支出	△375,316	△320,292
株式の発行による収入	24,000	—
自己株式の処分による収入	—	116,689
自己株式の取得による支出	△54	△36,920
配当金の支払額	△321,968	△358,729
少数株主への配当金の支払額	△1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,685	361,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,928	△6,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596,741	92,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,313,790	4,711,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,910,532	※1 4,867,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.及びSCI BOC FRANCEは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年4月1日付でリユースプロデュース株式会社は当社に、株式会社ワイシーシーはブックオフメディア株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したビーアシスト株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.は決算日が2月末日であります。またSCI BOC FRANCEは決算日が12月末日であります。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が41,110千円減少し、税金等調整前四半期純利益が685,203千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,101,422千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗譲受による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「店舗譲受による支出」は△278,819千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,509,121千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,232,822千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 1,800千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 3,420千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,700,000千円 借入実行残高 4,966,000千円 差引額 4,734,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,600,000千円 借入実行残高 4,564,000千円 差引額 5,036,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,830,383千円 パート・アルバイト給与 6,795,367千円 賞与 635,728千円 賞与引当金繰入額 103,962千円 地代家賃 7,152,024千円 賃借料 783,930千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 47,644千円 給与手当 3,207,186千円 パート・アルバイト給与 7,449,918千円 賞与 507,123千円 賞与引当金繰入額 66,826千円 地代家賃 7,354,246千円 賃借料 710,412千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 973,834千円 パート・アルバイト給与 2,341,945千円 賞与 131,481千円 賞与引当金繰入額 103,962千円 地代家賃 2,401,052千円 賃借料 252,364千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,080,085千円 パート・アルバイト給与 2,565,041千円 賞与 114,959千円 賞与引当金繰入額 66,826千円 地代家賃 2,486,279千円 賃借料 228,218千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,037,950	現金及び預金勘定 4,989,069
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△127,418</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△121,462</u>
現金及び現金同等物 <u>4,910,532</u>	現金及び現金同等物 <u>4,867,606</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,473,200株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,425,008株
- 新株予約権等に関する事項  
該当なし
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,729	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,649,800	1,107,962	3,008,096	2,203,799	17,969,658	—	17,969,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,845	—	—	211	25,057	△25,057	—
計	11,674,646	1,107,962	3,008,096	2,204,010	17,994,715	△25,057	17,969,658
営業利益	702,908	97,993	50,899	37,333	889,135	△377,368	511,767

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,439,638	2,924,728	8,427,548	5,778,902	52,570,817	—	52,570,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,618	8	—	284	45,911	△45,911	—
計	35,485,256	2,924,737	8,427,548	5,779,187	52,616,729	△45,911	52,570,817
営業利益 (△営業損失)	2,777,794	105,612	139,602	△172,289	2,850,720	△1,160,429	1,690,290

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外においてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「リユース事業」は、主にブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユース店舗のチェーン展開のほか、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」等のフランチャイズに加盟し、店舗運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」に加盟し、店舗運営を行っているほか、新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,178,603	7,405,416	9,827,370	54,411,391	498,896	54,910,287	—	54,910,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,009	1,860	5,953	208,823	1,198,867	1,407,691	△1,407,691	—
計	37,379,613	7,407,277	9,833,324	54,620,214	1,697,764	56,317,978	△1,407,691	54,910,287
セグメント利益又は損失（△）	2,936,013	△95,039	△5,257	2,835,716	31,379	2,867,095	△1,472,438	1,394,657

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,230,186	2,930,292	3,443,625	18,604,104	215,789	18,819,893	—	18,819,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,875	142	—	71,017	185	71,203	△71,203	—
計	12,301,061	2,930,435	3,443,625	18,675,122	215,975	18,891,097	△71,203	18,819,893
セグメント利益又は損失（△）	844,662	268,248	6,022	1,118,932	△3,429	1,115,502	△446,440	669,062

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,835,716
「その他」区分の利益	31,379
セグメント間取引消去	△47,433
全社費用（注）	△1,425,004
四半期連結損益計算書の営業利益	1,394,657

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,118,932
「その他」区分の損失	△3,429
セグメント間取引消去	△15,317
全社費用（注）	△431,122
四半期連結損益計算書の営業利益	669,062

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」セグメント及び「その他」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては73,649千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、33,838千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、32,077千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、2,679千円であります。

「その他」における減損損失の計上額は、5,054千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は「ブックオフ事業」セグメントにおいて516,233千円、「パッケージメディア事業」セグメントにおいて29,000千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 当社は、平成22年8月17日開催の取締役会決議により、当社のフランチャイジーである株式会社生活考房からの「BOOKOFF」11店舗の事業の譲受けについて、平成22年9月30日付で店舗営業等譲渡契約を締結し、同契約に基づき平成22年10月1日付で事業譲受を完了いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

(1) 事業譲受相手企業の名称

株式会社生活考房

(2) 譲受ける事業の内容

ブックオフ事業(豊田柿本店他10店舗)

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、大型複合店BOOKOFF SUPER BAZAARを今後の成長の柱と位置づけ、現在全国14ヶ所(平成22年9月30日現在)に出店しております。全国展開を進める中、前期BOOKOFF SUPER BAZAARカインズモール名古屋みなとを出店した中京エリアは今後積極的な出店による拡大を検討しておりました。この譲受けにより、店舗数増加による当社収益への貢献ばかりでなく、BOOKOFF単独店からBOOKOFF SUPER BAZAARへのリプレイスにより、中京エリアにおけるBOOKOFF SUPER BAZAARのドミナントを形成することが可能になると考えております。

(4) 企業結合日

平成22年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得価額 626,253千円

取得原価の内訳

事業譲渡費用 626,253千円

4. 譲受資産及び負債の主な内訳

① 資産

流動資産 85,401千円

固定資産 104,302千円

② 負債

固定負債 22,424千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額 458,973千円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力であります。

③ 償却方法 定額法

④ 償却期間 5年間

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額につきましては、フランチャイジーから直営に運営形態が変わるため、概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 673.40円	1株当たり純資産額 708.88円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.81円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 36.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	659,466	△13,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	659,466	△13,730
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,914	17,970
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期末又は期末の普通株式の数及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	273,021	306,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,021	306,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,927	18,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川幸三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥居宏光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川幸三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥居宏光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第20期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。